

東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン

追加型投信／国内／株式

繰上償還 交付運用報告書

第7期（償還日2022年7月29日）

作成対象期間（2022年5月11日～2022年7月29日）

第7期末（2022年7月29日）	
償還価額	13,229円42銭
純資産総額	334百万円
第7期	
騰落率	6.6%
分配金（税込み）合計	—

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン」は、このたび、2022年7月29日をもって繰上償還となりました。

当ファンドは、日本の株式のうち、世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択

⇒対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

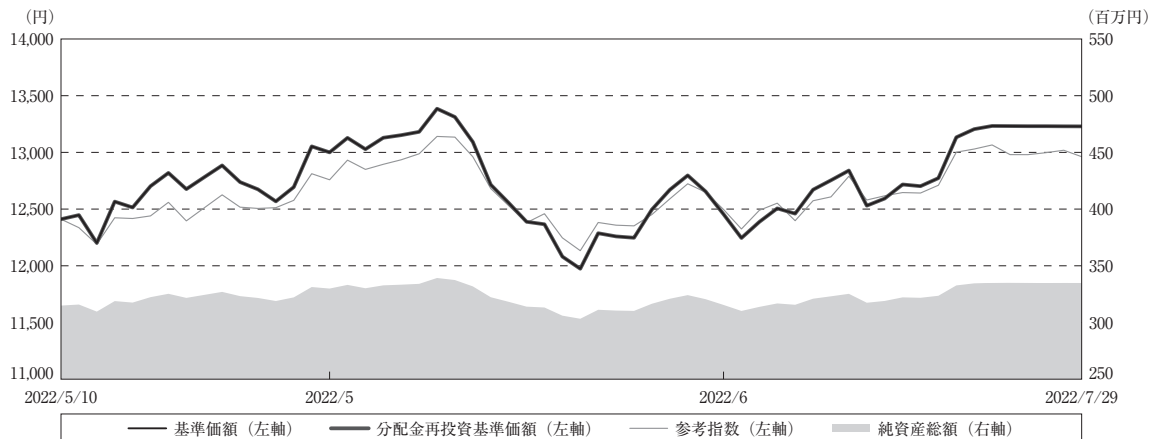
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年5月11日～2022年7月29日)



期 首：12,411円

期末(償還日)：13,229円42銭 (既払分配金(税込み)：－)

騰 落 率： 6.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 個社要因の成長ストーリーへの期待が高まった銘柄の株価が上昇したこと
- ・ マクロ経済環境の影響を受けにくく、業績が相対的に安定している銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- ・ 業績の先行き不透明感が高まった半導体関連銘柄の株価が下落したこと
- ・ 直近数カ月の株価上昇ペースが速かった銘柄で調整局面がみられたこと

1万口当たりの費用明細

(2022年5月11日～2022年7月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	44	0.345	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(21)	(0.169)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(21)	(0.169)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.007)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.015)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.362	
期中の平均基準価額は、12,727円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

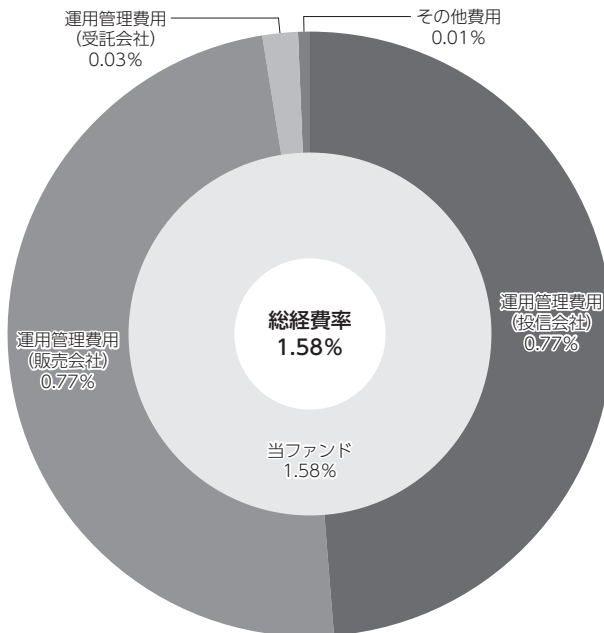
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月11日～2022年7月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年5月24日です。

	2019年5月24日 設定日	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日	2022年7月29日 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,358	13,887	12,411	13,229.42
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	-
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	3.6	34.1	△ 10.6	6.6
参考指数騰落率 (%)	-	△ 1.3	34.6	△ 2.3	4.4
純資産総額 (百万円)	250	262	352	314	334

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年5月11日の騰落率は設定当初との比較です。なお、償還日の騰落率は2022年5月10日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社（以下、JPX）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

投資環境

(2022年5月11日～2022年7月29日)

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は2022年5月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨を受けて米国の金融引き締めペースに対する警戒感が和らいだことや、国内の経済活動再開に対する期待が高まり国内株式市場は上昇しましたが、6月に入ると5月の米国CPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことや、インフレの抑制に向けて欧米の中央銀行が金融引き締めを強化するなど、景気の先行きに対する懸念が高まり、国内株式市場は下落しました。しかし、7月以降は米国の大幅利上げ観測が後退したことや米国の企業決算が好調だったことなどが支えとなり、国内株式市場は上昇に転じました。

ポートフォリオについて

(2022年5月11日～2022年7月29日)

<東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン>

「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、6.6%上昇しました。

<東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド>

世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の中から先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づいて厳選した企業（マイスター企業）に投資しました。

当期は、2022年6月の米国ISM（供給管理協会）製造業景況感指数が53.0と2020年6月以来の低水準となったほか、新規受注も約2年振りに50を下回り、米国金融当局の積極的な金融引き締めなどを背景に世界的に景気が冷え込みつつあることにより、成長率が高い製造業の保有割合が大きい当マザーファンドにとっては逆風となりました。また、PCやスマートフォンの販売不振などを背景に半導体の需要減速の兆しがみられたことも、半導体関連銘柄を多く保有する当マザーファンドにとっては逆風となりました。

このような環境下、景気変動の影響を比較的受けにくいと考える銘柄の保有割合を過半とする方針を維持しました。

以上の運用の結果、基準価額は6.9%上昇しました。

（プラスに寄与した主な銘柄）SHOEI、メニコン、オプテックスグループ

（マイナスに寄与した主な銘柄）新光電気工業、東京エレクトロン、技研製作所

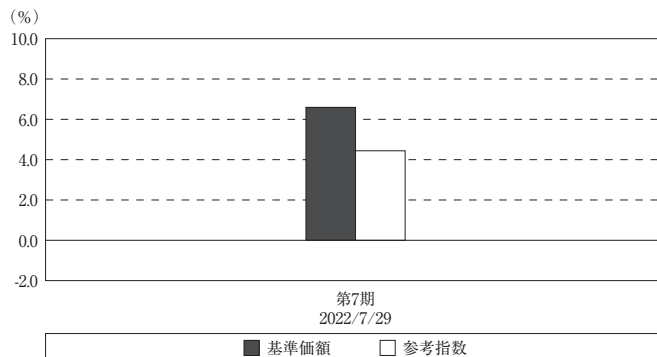
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年5月11日～2022年7月29日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2022年5月11日～2022年7月29日)

該当事項はありません。

当ファンドは、2022年7月29日をもって償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

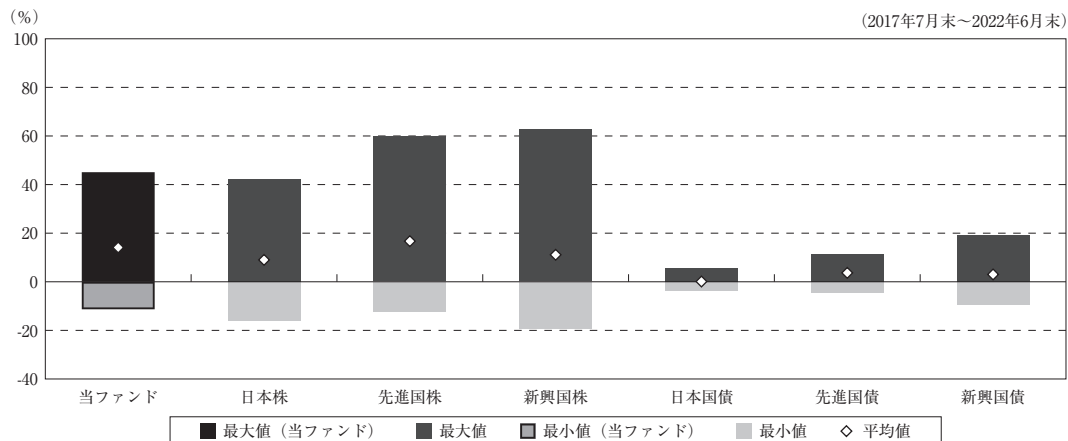
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2019年5月24日から2029年5月10日（2022年7月29日 繰上償還）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・マイスター株式オープン	「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド	主としてわが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の中から、世界に先駆ける技術を生み出すと判断する企業の株式を主要投資対象とする「東京海上・ジャパン・マイスター株式マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。マザーファンドの銘柄の選定にあたっては、先行力・開発力・組織力に着目し、企業調査や定性評価に基づき企業を厳選し、景気変動サイクルの転換時に組入銘柄の比率の変更を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	14.1	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2020年5月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年7月29日現在)

2022年7月29日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第7期末(償還日)
	2022年7月29日
純資産総額	334,824,458円
受益権総口数	253,090,804口
1万口当たり償還価額	13,229円42銭

*期中における追加設定元本額は123,174円、同解約元本額は766,088円です。

※主要投資対象のマザーファンドの直近の計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）に記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出・公表の方法の変更、指数値の算出・公表の停止、TOPIXに係る標章または商標の変更・使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

